

グローバル通信

2020.8 vol.53

Ryukoku University
GLOCAL TSUSHIN

残暑の候、秋の声が少しずつ聴こえてくる時期となりました。皆さま、元気にお過ごしでしょうか。

地域公共人材総合研究プログラムでは、2020年度も多彩な経験・経歴を持つ学生が揃いました。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止のため、対面での授業や議論が難しい状況ですが、オンラインで実施される授業において、白熱した議論が日々展開されています。

さて、今回のグローバル通信では、白須委員長の挨拶をはじめ、特別演習を担当する教員からのメッセージ、新入生の自己紹介のほか、オンライン授業で学ぶ学生の声を掲載しています。

まだまだ残暑厳しい時期が続きますが、お体に気をつけてお過ごし下さい。

「まず、やってみよう」開かれた議会の実現にむけて	1
お茶の京都の観光地域づくりに向けて	1
地域公共人材総合研究プログラム 運営委員長ご挨拶	2
地域公共人材総合研究特別演習 担当教員からのメッセージ	2
2020年度特別演習 新入生自己紹介	3
オンライン授業の感想	4
グローバル通信編集担当者紹介	4



「まず、やってみよう」開かれた議会の実現にむけて

三原 和久
(精華町議会 議長)

精華町は、京都府の南西端、近畿圏のほぼ中心に位置し、田園風景と宅地開発における住宅街があり、開発と保全の調和のとれたまちを、押し進めてきております。

人口規模は、3万7千人を超えておりますが、ここ数年横ばいであり、面積は、25.68平方キロメートルで、面積の約6分の1が陸上自衛隊の弾薬支処が占めている状況であります。

まちづくりにおいては、本町は、国家的プロジェクトであります、関西文化学術研究都市、いわゆる、「けいはんな学研都市」の中心地として位置づけられ、30数年が過ぎようとしています。

けいはんな学研都市は、「サイエンス・シティ」、いわゆる「科学のまち」と言われ、民間主導により、開発当初から関西を代表する企業が立地されてきました。

その後、景気の動向もあり、当該区域内において、立地が進まなかった時期もありましたが、立地要件の緩和など図りながら、企業誘致を進めた結果、現在は、企業立地が進み、空き地がない状況となり、新たな課題として、本町内に残された学研クラスターの早期整備に向けた土地利用計画の検討も同時に進めているところであります。

ところで、本町議会においても、行政のこのような動向に一体となってタッグを組むと同時に、議会独自での基本条例（議会における基本的理念、責務等を定めている）を制定するとともに、議会の権能充実、災害時の迅速な対応、町民への情報公開及び説明責任の履行など、議会が活性化できるように定例会を年1回とし、会期をおおむね1年とする通年の議会運営を実施しております。

また、開かれた議会の実現に向け、「まず、やってみよう」の精神で、全議員が合意形成を図りながら、進めてきているところであります。

基本条例においては、4つの柱を掲げております。「町民参加・町民との協働」・「情報公開・説明責任」・「議会権能の発揮」・「政策提言・提案」であります。

まだまだ、道半ばではありますが、今回、縁があって、貴大学と「地域人材育成に係る相互協力に関する協定書」を、令和2年4月6日に締結することができ、期待に胸が膨らんでおります。

今後、本協定書の目的に沿って、特に、本町議会では、チーム議会として、議員のスキルアップを目指し、基本条例における4つの柱をさらに充実させるためにも、貴大学と、よりよい連携強化を図っていきたくと考えております。

お茶の京都の観光地域づくりに向けて



脇 博一
(お茶の京都 DMO 社長)

(一社)京都山城地域振興社(通称:お茶の京都 DMO)は設立から4年目を迎えたところです。国が進めるDMO(観光地域づくり法人)を目指して2017年3月28日に、京都府及びお茶の京都の自治体(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)により設立され、2018年7月31日に、国から日本版DMOとして登録されました。

日本版DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人とされています。現在、日本全体では162法人(令和2年3月31日時点)が登録されています。

お茶の京都 DMOでは、「日本茶 800年の歴史散歩」のストーリーで日本遺産にも登録されている宇治茶を中心テーマとしながら、「日本茶のふるさとお茶の京都 ~世界一の緑茶が味わえる地~」を目標像に次の6つの重点施策を展開しています。

1. 人材育成と活用
2. 地域資源の磨き上げ
3. お茶文化と産業の振興
4. 宇治茶プレミアムブランド化の推進
5. 情報発信の推進
6. 滞在・体験型観光の推進

特に、観光分野の推進に当たっては、各地域において観光地域づくりを担う人材の育成が欠かせないところであり、人材育成のための講習会などを実施してきております。

さらに、当DMOでは、一昨年度から貴大学と地域公共人材総合研究プログラム協定を結び、今年度は当DMO職員の受入をしていただいております。今後も、貴大学プログラムとの連携により、地域社会で活躍される人材育成が一層進展することを期待しております。

最後に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光分野はもとより、世界全体が大変な状況にあります。一刻も早く収束に向かうことを願っています。

地域を支え、地域をリードする地域公共人材の育成を目指して

地域公共人材総合研究プログラムは、研究科横断型大学院修士課程として13年間の歴史を持つNPO・地方行政コースを引き継ぎ、法学・政策学・経営学の3つの大学院の共同運営研究プログラムとして2016年4月にスタートしました。

人口の減少と高齢化が進展する中で、日本が持続的に発展するためには、それぞれの地域が歴史や文化を生かし、新たな魅力を創り出すことが何よりも大切です。このプログラムの目的は、地域を支え、地域をリードする地域公共人材（高度専門的な資質を有する人材）を育成することにあります。

プログラムの特長は、研究科を横断した公共政策の広がりに対応するカリキュラムにより、理論と実践を架橋する研究・教育を展開していることです。学部卒の院生、地域間連携協定を締結した自治体やNPO・経済団体から推薦される社会人院生などが、豊富な経験を有する専門教員のもとで共に学び成長する環境が整備されています。その代表的な授業が地域公共人材総合研究特別演習です。グローバルな視野を持ちつつ、暮らしの基盤となる地域に足場を置いて考え、行動する地域公共人材がこのプログラムを通じて育ち、全国で活躍することが我々の目標です。

本プログラムは、新しい未来を創る意欲にあふれる人たちを待っています。是非、ともに学びあいましょう。



地域公共人材総合研究
プログラム運営委員長
白須 正

地域公共人材総合研究特別演習 担当教員からのメッセージ



特別演習は出会いと学びのユニークな場 白石 克孝先生

地域公共人材総合研究プログラムのコアをなすのが必修の特別演習です。専門性も所属も異なる教員が複数で指導し、現職の社会人院生と若手院生・留学生院生とが共同して学びます。課題意識や経歴は様々かもしれませんが、社会の課題に主体的に立ち向かおうとしている皆さんから、互いの「厳しい」観点から相互批判がなされます。研究テーマは文字通り多様です。いろいろな角度からスポットライトが当てられることで、課題が立体的に浮かんでくるということは何度も味わってきました。新しい学びのスタイルを提供していると自負するものです。

本年度前期はオンラインによる講義となり、本演習は顔画像を出しながらの双方向ライブ型のやり方をしてきました。現職の社会人院生が多く参加することを考えると、この経験は新しいスタイルを考える契機になるかもしれません。

それでも決して忘れてはならないのは、職場も違い、年齢も違う人との出会いは、社会人院生になるほど貴重だということです。人のネットワークづくりは本プログラムの狙いとするところでもあります。演習の運営方法に考察を加える年となりそうです。



現場と理論の不思議な化学反応 松尾 秀哉先生

今年で3回目の担当となります松尾です。よろしくお願ひします。今年はいきなりコロナ禍で例年のような対面での議論ができていませんが、それでも回を追うごとに皆さん、そして私たちも慣れてきたように思います。議論も活発になってきました。この事態を逆手にとって力をつけてほしいと思います。

3日目になり強く感じることは、2年生はもちろん、たとえ入・進学1年目の方といえども、議論、コメントの内容がかなり本質を突いているということです。管見ですが、社会での実務経験がある方と、学術的な下積みをもつ学生の方との対話が、不思議な化学反応を起こしているという気がしています。現場と理論の融合というべきでしょうか。それぞれの蓄積を持つ受講生が謙虚に互いの意見に耳を傾け、率直に意見交換することで、本質を見極める眼が早く養われる。それがこの特別演習の最大の魅力かもしれません。

私も10年の社会人（営業マン）の経験を経て、大学院に1から入り直し、（その是非はともかく）今に至ります。働きながら学ぼうとする意欲を大いに応援したいと思っています。ぜひ、今色々な人に支えられているという感謝の思いを忘れずに学び続けてください。



社会人院生の熱意に支えられた充実した議論の場 渡辺 博明先生

この間の新型コロナウイルス感染の拡大により、私たちの生活は大きく変わっています。教育・研究の分野にも影響が及び、龍谷大学では、2020年度前期の授業をすべてオンラインで実施することになっています。「パンデミック」に見舞われ、従前の制度や慣行の前提となっていたさまざまな「常識」を問い直さざるをえなくなるなかで、個々人の対応力も問われているようです。

他方で、この演習はこれまで、自治体やNPOでの豊かな経験と実践的な課題をもって集まる社会人院生と、独自の問題関心と強い探究心を抱いて学部から進学した院生の皆さんによる、ユニークで活気に満ちた議論の場になっていました。教員にとっても、毎回示される様々な分野の論点にどう切り込み、論文作成につながる助言ができるか、その力量が試されるかのような緊張感がありました。

今後の授業形態等についてはわからないところもありますが、新たな状況にも柔軟に適応しつつ、ともに考え、学んでいきたいと思います。よろしくお願ひします。



こんな時（新型コロナ禍）だからこそ大切にしたい時間 細川 孝先生

2017年度後期から「地域公共人材総合研究特別演習」を担当している。初年度は青山公三先生と、翌年度からは白石克孝先生とご一緒している。お二人の科目運営の違いはとても興味深く、一つ原稿が書けそうだが、ここでは省略する。

隔週の水曜日の夜に2コマ連続で開講される「特別演習」にもずいぶんとなじんできたが、今年度は大きく様変わりしたところがある。言うまでもなく新型コロナウイルスの影響で、オンライン講義となったからだ。

受講生との接点はパソコンの画面を通してのみとなった。しかし、これまでの『グローバル通信』で記した、わたしにとって充実した時間であることに変わりはない。充実感はむしろ増しているかもしれない。それは、新型コロナ禍という困難な状況のもとで研究を進める受講生の真摯な姿と、多様なテーマでの興味深い報告に接しているからだ。

この科目の神髄は、具体的なテーマや研究の素材に即して、試行錯誤を繰り返しながら研究の「仕方」を身につけることだと思う。対面講義はできなくても、「ハチドリの一ひしずく」のように、わたしはわたしにできることに力を尽くしていきたい。



2020年度 特別演習 新入生自己紹介



本プログラムに入学された一部の新生を、水曜日と土曜日のクラスごとにご紹介します。

①氏名 ②所属研究科名 ③所属先(社会人大学院生のみ) ④研究テーマ、関心のある分野

水曜日

担当 白石克孝先生・細川孝先生

①渡邊 かおり

- ②政策学研究科
- ③一般社団法人 未来のおとな計画 代表理事
温活サロン美造運営
キラキラママの会運営
- ④コロナの時期に取り組まれた方も多かったテレワークと女性の働き方について研究していきます。自分自身が自分らしく働きたい女性のコミュニティを運営する中、女性の働き方の選択肢にもっと多様性が必要だと感じています。今回は子育てや周りの環境に影響を受けやすい女性がキャリアを諦めずに働き続けるためにテレワークが働き方の選択肢のひとつになっていくのか?を中心に調査していきます。

①米村 博昭

- ②政策学研究科
- ③公益社団法人 奈良まちづくりセンター
- ④近年、人口減少や社会変化により空き家が増えています。そして、利活用可能な空き家もありますが、所有者や立地、経済等の課題により放置されています。そこで、行政や専門家団体等が連携し課題解決を支援する組織が設立されつつあります。そのような組織団体が有効かつ効果的に継続的に機能する組織の在り方に関心があります。

①海老原 幸子

- ②政策学研究科
- ③公益財団法人 京都地域創造基金
- ④コミュニティ財団の職員として事務職をメインとしてきましたが、多様化する社会課題が日々生まれておりどうすれば解決に向かうのか考えるようになりました。これらに対する解決策は難しく、今後のコミュニティ財団の役割を改めて研究したいと思っています。

①青木 滉人

- ②政策学研究科
- ④京丹後市の宇川という地域の協議会で地域づくりのお仕事をさせて頂きながら、大学院で学ばせていただいています。研究テーマについても過疎地域の課題について研究したいと考えており、現在は地方における地域交通について研究しています。

①西尾 洋士

- ②政策学研究科
- ③久御山町役場
- ④地方自治体の現場での人材育成のあり方を研究テーマとしています。就職して16年が過ぎ、実務経験も多く積んできましたが、改めて自分の仕事を振り返る機会や、政策学の奥深さを知る機会をもち、充実した時間を過ごしています。いろいろな経験を職場に持ち帰りたいです。

土曜日

担当 白須正先生・松尾秀哉先生(前期)・渡辺博明先生(後期)

①内海 ありさ

- ②政策学研究科
- ④具体的なテーマについてはまだ未定ですが、社会的排除・包摂に関する事柄を都市計画の視点から捉えたいと考えています。主に欧州を対象に、社会的排除・包摂の概念の変化によって、どのように都市政策が変化してきたかについて追っていく予定です。

①木下 太郎

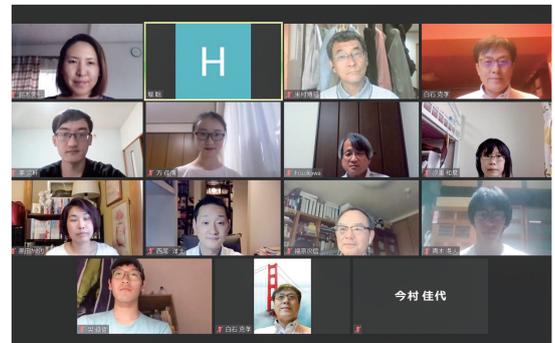
- ②政策学研究科
- ④京都市南西部における公共交通政策に関心を持っています。研究テーマは、複雑な地域課題を抱える洛西ニュータウンにおける公共交通政策について、様々な観点から分析することにより、今後の在り方について検討することを考えています。

①徳田 栄美子

- ②政策学研究科
- ③公益財団法人 東近江三方よし基金
- ④勤務の他に任意団体などにも所属しています。様々な活動を通して、地域課題の取組を継続させる難しさを感じています。そこで、東近江三方よし基金で行う、財団自体の資金調達や財団がサポートする活動の資金調達、また、その活動の伴走支援など、多方面から考える地域循環について探っていく予定です。

①黄 天媛

- ②政策学研究科
- ④学部時代に南京 PBL に参加し、地域の問題を解決する時には企業の力が不可欠であることを認識しました。これをきっかけとして企業と経営、さらに企業の社会的責任に興味を持ちました。研究テーマは迷っていますが、企業の社会的責任(CSR)に関連させたいです。



①絹川 誠

- ②政策学研究科
- ③特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センター
- ④社会人のリカレント教育について関心を持っています。人生100年時代と言われる中で、生涯にわたり「学ぶ」ことが今後更に大切になってくると思います。その1つの方法が「越境的学習」と言われており、その分野の研究をしたいと考えています。

①堀 聡

- ②政策学研究科
- ④正社員として働くことを希望しながら非正規で務める「不本意非正規」について研究しております。日本の雇用、社会保障の慣行とシステムを包括的に学習し不本意非正規が社会的課題であることをエビデンスとして提示することを目指しています。

オンライン授業の感想

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度前期は全ての授業がオンラインでの開講となりました。学生にとっても教員にとっても初めての試みですが、コロナ禍を乗り越えて学びを継続するために試行錯誤しながら取り組んでいます。



ここでは、オンライン授業を受講した率直な感想を、学生に聞いてみました。

オンライン授業を受講して

絹川 誠（政策学研究科修士1年）

「前期の授業はすべてオンラインで実施するということが決まりました」教務課の方からご連絡を頂いた時には唖然としました。

キャンパスライフのイメージはとてもワクワクするもので「どこの食堂が美味しいのかな」など、色々なことを想像して楽しんでいました。

ところが「オンライン！」ということで、「そもそも自分のパソコンってカメラ付いてた!？」とスペックを急いで検索したことを覚えています。

オンライン授業が始まって感じたのは「オン

ライン授業最高！」ということでした。仕事や家庭との両立はとても不安だったのですが、オンラインでは授業が始まる5分前まで他の用事ができますので、出席数はかなり増えたと感じました。コミュニケーションの難しさなどは感じますが、私にとってオンライン授業は救世主でした。

早くキャンパス生活を送りたいと願う一方、オンライン授業もありかなと考えてしまう日々を過ごしております。

今までにない環境変化

小松 右詩（政策学研究科修士2年）

私は2年制の学生ですが、昨年度とは全く違ったキャンパスライフを送ることとなりました。

3月頃、新型コロナウイルスの影響により参加予定の学会大会等が次々と中止になりました。外出や公共交通機関の利用を自粛せざるを得ない中、大学の共同研究室に行くこともできず、まずは自宅で研究ができる環境を整えることが必須となりました。

4月以降の新学期が心配ではありましたが、前期はオンライン授業が行われることが決定し

ました。先生方も初めての取り組みであるにもかかわらず、試行錯誤してオンラインでの授業やゼミを開催していただいています。環境が大きく変化した中、大学側の様々な支援策により学びを継続できていることに感謝しています。

とはいえ、画面越しでは細かな表情の変化やニュアンス等が伝わりにくく、やや議論しづらいつらいつらというのが率直な感想です。一刻も早くコロナ禍が収束し、対面での授業が復活することを願っています。

グローバル通信編集担当者紹介

グローバル通信 53号は、昨年度担当の小松右詩と今年度担当の木下太朗・堀聡の3名で、オンライン会議を用いながら編集を行いました。今年度も皆様にグローバル通信をお届けできるよう努めます。今後もよろしく願いいたします。



地域公共人材総合研究プログラム ニュースター「グローバル通信」通巻53号 2020年8月

発行／龍谷大学大学院 地域公共人材総合研究プログラム
連絡先／政策学部教務課
TEL：075-645-2285 FAX：075-645-2101

H P / http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/
編集／小松右詩、木下太朗、堀聡
編集補助／神野華奈子、太田由記子、竹之内正臣
監修／グローバル通信編集委員会
印刷／株式会社 田中プリント